

令和4年9月2日

自由民主党富山県支部連合会

政務調査会長 奥野 詠子 殿

令和5年度 国・県予算に対する要望書

富山県商工会議所連合会

注) 要望内容の () 書きは、商工会議所の名前です。

凡例：(富山)は富山商工会議所

令和5年度の国・県予算等に対する要望について

④地方創生商工部会

新型コロナウイルス感染症対策について

1. コロナ禍の長期化を踏まえた中小企業・小規模事業者への支援について

新型コロナウイルス(以下「コロナ」という。)の影響の長期化により深刻な影響を受けている中小企業・小規模事業者をはじめ、県内経済の活力維持・強化に向けて、次の支援施策を一層強力に展開されたい。

(1) 国・県の新型コロナ対策資金をはじめ既存融資制度の継続・充実

(富山、射水、黒部)

コロナ禍が長期化する中で、経営難に陥っている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、「富山県ビヨンドコロナ応援資金」をはじめ、既存の融資制度の継続、利子補給期間の延長など、更なる充実を図られたい。

また、コロナ特別融資の返済が本格的に始まることから、既往融資の返済猶予、借換などについての柔軟な対応、新型コロナ対策マル経の取扱いなどが継続されるよう、国に対し強力に働きかけられたい。

(2) 「富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金」の継続・充実(富山)

販路開拓や新商品開発、事業承継、IoT・AI など、ビヨンドコロナを見据えて企業変革に取り組みたい多くの中小企業・小規模事業者が成長・発展を図るための新たな挑戦を引き続き支援するため、当補助金の継続に加え、予算拡充による更なる採択件数の増加を図られたい。

(3) 「事業環境変化対応型支援事業」の継続(富山)

経営計画策定・実行などの伴走型支援やマル経融資等の金融支援、ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金など販路開拓・生産性向上支援に加え、月次支援金や事業復活支援金の申請支援など国の新型コロナ対策をはじめとする新たな政策への対応等により、経営指導員等の業務量が増加している。このような中、真に支援を必要とする小規模事業者に対する経営支援が疎かにならないよう、専門家と連携して実施する「事業環境変化対応型支援事業(旧/経営相談体制強化事業)」の継続実施について、国に対し強力に働きかけられたい。

(4) PCR検査の無料化事業の継続実施（射水）

コロナ感染者が出た事業所と取引をした場合において、他の取引先との信頼を維持する上で感染していないことの証明が必要な場合、PCR検査の費用は自費負担であるところ、県は「ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業」でPCR検査無料化を一定期間実施したが、今後の状況が不透明な状況においては、引き続きの事業実施が求められる。

については、コロナ禍においても事業者が安心して事業を継続できるよう、やむを得ずPCR検査を実施しなければいけない場合に対応するため、「ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進事業」の継続実施をお願いしたい。

景気・中小企業対策について

2. 中小企業・小規模事業者への支援について

地域経済の中核を担い、地域創生の原動力となる中小企業・小規模事業者の活力度強化に向けて、次の支援施策を一層強力に展開されたい。

(1) 商工会議所が関与する国の中小企業・小規模事業者向け補助金の予算確保等（富山）

- ① 経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所が行う「経営計画の策定」や「新たな販路開拓」の支援に係る「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」について、令和5年度以降の十分な予算確保について国に強力に働きかけられたい。
- ② 中小企業・小規模事業者の販路開拓や設備投資・試作開発を後押しし、生産性の向上を目指すために不可欠な「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、コロナの影響が長期化する中で日本経済の構造転換を促し、思い切った事業再構築に意欲的に取り組む中小企業等を支援する「事業再構築補助金」について、令和5年度以降も複数年での予算措置が講じられるとともに、通年公募の実施など、利便性の高い補助金となるよう、国に対し十分に働きかけられたい。

(2) スタートアップ支援の拡充と環境整備

- ① 県では令和元年度からは新たな起業家育成プログラム「とやまスタートアッププログラム in 東京」が開始され、新規起業による県内経済の活

性化が期待されているが、スタートアップ企業が事業の拡大を望む際には、金融機関等の融資のみならず、投資家を招いた本格的なベンチャーキャピタルによる資金調達が必要となる。

については、県による主導的な立場でのスタートアップ企業の支援・育成と、ファンド設立、投資・運用等の仕組みづくり等のサポート制度を創設し、本格的なスタートアップ企業が誕生する環境を整備されたい。(富山)

- ② 機械購入や店舗改装に活用出来る「ワクワクチャレンジ創業支援事業補助金」は、開業費用が嵩み資金繰りが厳しい状況にある創業者が活用出来る貴重な補助制度であり、令和5年度以降の継続実施及び予算増額を検討されたい。(富山) <新規>

【令和4年度 ワクワクチャレンジ創業支援事業】

1. 対象者

これから創業を予定しており、富山県内で令和5年2月末日までに創業を予定されている方、または富山県内で創業後3年未満の方かどちらかで、一定の要件を満たす方。

2. 補助金額・補助率・募集数

上限100万円・補助率1/2以内・採択件数10件程度

- ③ 経営資源に乏しく、特にスタート時に多額の費用が掛かる事務所や工場、店舗といった拠点の確保が難しい起業者にとって、区分けされた教室やグラウンドを含む学校施設のインキュベーション施設等への転用は、製造関係はもとより商業・サービス業関係での創業を考える際には、有力な他県との比較検討材料となると思われるため、県内自治体へ積極的に働きかけられたい。(黒部)

(3) 小規模事業指導費補助金の拡充と経営指導員等補助対象職員の増員等

(富山、高岡、射水、魚津、黒部)

商工会議所・商工会は、地域の中小企業や小規模事業者の持続的な成長・発展を支援しており、経営指導員は、従来の金融、税務、経営、労務等の相談業務(経営改善普及事業)に加え、事業計画策定から実行まで小規模事業者に伴走支援すること(経営発達支援事業)が求められているが、コロナ禍においては、さらに融資相談や各種補助金の申請支援業務が加わり、経営指導員等のマンパワーの拡充が不可欠となっている。

については、小規模事業指導費補助金の増額により、補助対象職員の定数確保・増員、資質の向上、とやまエキスパートバンク(経営・技術強化支援事業費)をはじめとする支援体制の強化による経営改善普及事業の一層の充

実が図られるよう格段のご配慮をお願いしたい。

(4) 国・県等の補助金・助成金等の応募要件の見直し（富山）

平成 22 年に施行された『商工業等によるにぎわいと魅力あるまちづくり推進条例』は、地域で事業を営む全ての商工業者に対し、商工団体等に参加するとともに、（地域）経済活動や地域貢献活動を通じて賑わいと魅力あるまちづくりに積極的に取り組むことを求めている。

（公財）富山県新世紀産業機構が運営する「とやま中小企業チャレンジファンド」をはじめ、国県等が公募する補助金・助成金等について、県内の中小企業・小規模事業者が応募（活用）する場合、地域の商工会議所等への加入を応募要件に付加するなど、同条例に鑑み、補助金の実施要綱等の見直しを図られたい。

(5) 最低賃金の引上げに伴う生産性向上のための支援（富山）

コロナ禍の長期化に資源価格や材料費の高騰も相まって、わが国の経済情勢は力強い回復に至らず、先行きも予断を許さない。コロナ禍の影響を強く受けてきた飲食・観光・宿泊業は、依然として厳しい状況に置かれており、事業の継続と雇用の維持に対する支援が求められる。

こうした状況の中、本県の最低賃金が 10 月から過去最大の 31 円引き上げられることになったが、中小企業の経営実態や足下の景況感、地域経済の状況や雇用動向を踏まえ、企業が自発的に賃上げできるよう、生産性向上のための具体的な支援策を策定するよう強く国に働きかけられたい。

(6) インボイス制度、電子帳簿保存法への対応支援（富山）＜新規＞

令和 5 年 10 月の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の円滑な導入を実現するため、免税事業者への更なる周知を図られたい。とりわけ、小規模事業者の経費負担の軽減を図り、インボイス対応の機械設備等の導入を促進するため、「IT 導入補助金」や「ものづくり補助金」による導入支援を継続実施されるとともに、「小規模事業者持続化補助金」の補助対象にも加えられたい。

また、令和 5 年末まで猶予期間が設けられた電子帳簿保存法改正に伴う対応について、事業者への更なる周知と対応支援に取り組まれたい。

(7) 物価高騰対策について＜新規＞

① 長期化するコロナ禍とウクライナ情勢に加え、円安の進行の影響から原油や原材料価格が高騰し、地域経済を支える中小企業・小規模事業者

の財政基盤等への影響が懸念されることから、資金繰り等に加え、電力等のエネルギーについても安定供給確保に向けて、中小企業等への経営支援に万全を期し、物価の高騰状況にあわせて、機動的な支援ができるよう対策を講じられたい。

加えて、県民の生活に及ぼす影響を最小限にするため、食育や安全・安心な給食提供の観点から、これまで以上に地元食材の使用、地元業者からの調達などを積極的に推進し、バス・タクシー・トラックなど地域公共交通・物流の維持に向けた事業者の負担軽減に資する支援を行うとともに、水道料金をはじめとする公共料金の負担軽減等を図られたい。
(富山)

- ② 中小企業・小規模事業者においては、エネルギー・原材料価格の高騰による経費増を容易に価格転嫁できない状況にあることから、「パートナーシップ構築宣言」の適正な取引環境構築の趣旨に沿って、県独自のインセンティブ付与や登録拡大に向けた周知活動に格別のご配慮をお願いしたい。(高岡)

また、国に対し、円滑な価格転嫁のためのマニュアルや動画等を活用した広報活動や、価格転嫁が困難な事業者への支援制度の創設を働きかけられたい。(射水)

(8) 消費喚起施策の継続について(高岡、射水) <新規>

地域の経済状況は、コロナ禍による売上減に加え、物価高等による仕入価格の上昇により収益が圧迫されている状況にあり、旅行需要喚起を目的とした「地元で愉しもう！とやま観光キャンペーン」、飲食需要喚起を目的とした「Go To Eat キャンペーン」、更なる消費喚起と域内資金循環を促す「富山県地域内消費需要喚起プロジェクト支援補助金」などの継続及び支援事業の適用範囲拡大に格別のご配慮をお願いしたい。

(9) 商工会議所と商工会の組織統合に係る法整備等について(射水) <新規>

ひとつの行政区域に複数の商工団体(商工会議所と商工会)が存在している地域では、市と連携し一体となって取り組む経済対策やまちづくり及び地方創生施策などに地区的な制約があり、一行政区域内で地区を分けることにより事業者にとっても混乱を招いている。また、商工会議所と商工会とでは、補助対象職員の設置人数などに大きな差があり、事業所が存在する地区により受けられるサービスの質や回数等に格差が生じている現状がある。

については、商工会議所法第8条第1項の「一行政区域一商工団体」の原則を踏まえ、商工会議所と商工会の組織統合に係る法整備を望むものであるが、

地域の実情等によりそれが困難な場合は、行政区域を廃置分合した際に、その地域の特性や商工業、地域振興等の状況に応じた柔軟な対応（地区を越え希望する経済団体への加入）が可能となるような制度の見直しについて、国に対し積極的に働きかけられたい。

地域振興について

3. 定住人口増加に向けた支援について（富山）

大学をはじめとする教育機関と連携し、産業観光を通じて、富山はもとより、日本全国や海外にも展開しているグローバルな企業や、付加価値の高い技術を有する企業が数多くあることを学生に知ってもらうことは、地元企業へのU(UIJ)ターンや定着による地方創生の一助となりえる。

については、定住人口増加に向けて次の支援施策を強力に展開されたい。

(1) UIJターン説明会などで産業観光図鑑の一層の活用

(2) デジタル化を推進する産業観光実施企業への支援

インターネットは情報発信の最大ツールであり、学生や転職希望者が企業情報を収集する際、企業のホームページは必要不可欠なツールである。

コロナの感染拡大の影響で、企業と学生をつなぐ企業訪問やインターンシップなどは、制限を受けることになり、企業側ではその対応策のひとつとして、スマートフォン等の普及により閲覧が身近になった映像・動画技術を活用して、工場などでの製造現場の様相をあたかも現地にいるかのようにリアルに再現した“バーチャル工場見学”としてホームページ等で公開することが、ひとつのトレンドとなりつつある。

については、AR、VRを活用し、ホームページなどで企業情報を発信する産業観光実施企業に対して、デジタル化推進助成金を創設し、支援されたい。

4. データサイエンス教育への支援について（富山）

近い将来、幅広い産業で必須となるデータサイエンス分野で、データサイエンティストの育成は最重要課題であり、データサイエンス教育(以下 DS 教育)の重要性がさらに増していくと考えられる。富山大学では令和2年度より1年生全員にDS教育を必須としたが、全学部でDS教育を行う大学は極めて少なく、当大学の本気度がうかがえる。また、DS教育は大学だけでなく、小・中学・高校と段階を経て長期的な教育が望ましい。

については、DS教育に資する施策から、教員のスキル向上への助成など包括的に支援されたい。

5. 商店街の連携事業への支援について（富山）

近年、全国の商店街を取り巻く環境は、来街者の減少、商店街内の空き店舗の増加、後継者不足等、たいへん厳しいものがある。一方で、地域住民から商店街に寄せられる「地域コミュニティの担い手」としての期待は、これまでになく高まっているものの、商店街によっては単独で取り組める体力が低下している状況である。このような中、県では「富山県がんばる商店街支援事業」を立ち上げ、商店街の活性化を支援している。

については、地域連携支援についての助成額を拡充され、商店街の連携事業について支援されたい。

6. 第4期中心市街地活性化基本計画に基づく事業推進への支援について（高岡）

令和4年度からスタートしたより第4期中心市街地活性化基本計画では、中心市街地を多様な目的で人が行きかい、新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむ場所として、まちなか居住をはじめ、起業・創業者へのスタートアップ支援、各種の商店街賑わい施策など、複合的な施策展開を図っていくこととしている。

現在、高岡の中心商店街では、百貨店撤退後の「御旅屋セリオ」の有効活用や、空き家、空き店舗が増加する商店街の賑わい創出など、厳しい商業環境にある現状を踏まえ、本計画に基づく事業の推進に格段のご支援をお願いしたい。

7. 重要文化財勝興寺の国宝指定への支援について（高岡）

重要文化財勝興寺は、北陸を代表する浄土真宗の名刹であり、本堂、本坊部分、その他諸堂など12棟が重要文化財に指定されている。昨年4月に20年余りにわたる平成の修復事業が完工し、近代寺院建築としての規模の大きさや壮麗さなど、全国の寺院建築に類例がない城郭の御殿風の造りであることから、文化財としての価値や評価、魅力などが格段に増している。

については、歴史都市高岡のさらなる充実・発展のため、重要文化財勝興寺の国宝指定について、格別のご支援をお願いしたい。

8. 射水ベイエリア東地区の観光開発について（射水）

海王丸パークをはじめ内川など県内外の観光客に人気の観光施設や観光関連事業者は、「新湊地区」特に「射水ベイエリア」に集中しており、中でも東地区については、海洋スポーツエリアとして、富山県新湊マリーナや海老江海浜海水浴場、パークゴルフ場を備えた元気の森公園、オリバースポーツフィールドなどが整備され、幅広い年齢層の利用者で賑わっている。

については、これらの施設を県内外の方々に活用してもらい更なる経済効果と相乗効果を高めるため、オリバースポーツフィールド射水（射水市フットボールセンター）に隣接するグランピング施設及びオートキャンプ場の誘致について、格別のご配慮をお願いしたい。

9. 環境・SDGs に対する取組について

(1) 環境に対する取組の推進（富山）〈新規〉

SDGs、COP21 など環境に対する様々な取り組みが世界的に広がりを見せ、国内でも脱炭素社会の実現に向けた動きが活発化する中、富山商工会議所は、「みんなで取り組む eco アクション まずはできることから始めよう」をスローガンに「環境アクションプラン」を作成した。

本県においても様々な環境への取組を推進されているところであるが、更に電力需給のひっ迫が起こらないように省エネ対策を実施した際の優遇制度の策定、グリーントランスフォーメーション（GX）として環境に配慮した先端技術を使い、産業構造を変革（トランスフォーメーション）する取組に対しての理解促進などを図られたい。また、県内の自動車充電インフラの整備や街なかの自転車レーンを一層整備され、環境に優しいエコなまちづくりにも積極的に取り組まれない。

(2) SDGs 関連の取組への支援（黒部）

黒部商工会議所では、令和2年度から事業計画の中に「SDGs を切り口に産業創生を図る」を掲げ、「住み続けられるまちづくり」と「つくる責任・使う責任」に対し、地方の中小企業が取組みやすい課題、地域の特性を生かした事業実施への支援を検討している。特に小水力発電等の再生エネルギー関連やカーボンニュートラルの考え方の啓蒙や実践等への課題について、黒部市の特性を活かした取組や地域の企業が一体となって取り組めるものを見つけていくことも、今後のテーマになるものと考えている。

県におかれては、SDGs 関連への各種支援をすでに実施されているが、更に継続した広範囲な活動に対する支援・指導をお願いしたい。

10. 農業用排水施設の補修事業に係る農振除外の要件緩和について（滑川）

〈新規〉

滑川市では「国営施設応急対策事業」制度による用排水路の補修事業が行われており、当該事業は農業振興地域に関するガイドラインにおいて、農地を農用地区域から除外するにあたっては、事業が完了してから8年間が経過していることなどの要件を満たすことが必要となっているが、この事業では、農業

用排水路施設の長寿命化を図る機能保全計画を策定し、断続的に補修・更新対策を行うことから、結果的に事業が継続して行われ、長期にわたって農地を農用地区域から除外できなくなることが想定される。

国営事業の受益地がほぼ市内全域を網羅している滑川市において、長期にわたり農用地区域の除外要件の規制を受けることは、市内の広い区域において商工業の進出や宅地造成等の新たな土地利用に著しい支障が生じることとなり、経済や産業の振興にも大きな影響があるものと懸念している。

については、「ものづくりのまち滑川」の更なる発展と新規雇用を創出するため、農業用排水路施設の従前の機能維持を図ることを目的とする更新事業に係る農振除外の要件緩和について、格段のご配慮をお願いしたい。

観光・コンベンションの振興について

11. 県内観光需要の回復へ向けた取組について（富山）

県ではコロナ禍で落ち込んだ県内観光の段階的な需要喚起のため、県民（ブロック）向けの宿泊料金割引やお得な買い物クーポン発行などのキャンペーンを実施しており、多くの県民に利用されているが、度重なるコロナ感染拡大により、県内の宿泊・飲食業界は、引き続き厳しい経営環境下にあり、終息に至るまでの予測ができないことから、これらのキャンペーンを継続・拡充されたい。

さらに、キャンペーン利用後、換金に時間がかかることから、一時的に資金不足に陥るなどのリスクに配慮した登録条件の緩和や申請手続きの迅速化・簡略化などに努めるとともに、地域ブロック割について、地元旅行会社を通じたブロック内旅行（例：富山県内の旅行会社を通じた石川県旅行）にも割引が適用されるなどの改善拡充を図られたい。

12. 新たなIT時代に対応した観光地づくりの支援について（富山）＜新規＞

コロナ禍の影響を強く受けてきた観光・宿泊業は依然として厳しい状況に置かれているが、ウィズ／アフターコロナの時代において「観光」は地方創生の原動力となり、富山県は国際的な山岳観光地の立山黒部や世界で最も美しい富山湾など、「大自然」を資源とした魅力ある観光地を数多く有している。

しかしながら、立山黒部アルペンルートや富山湾からの素晴らしい眺望などは天候に左右され、雨の多いわが県は来訪者の満足度も天候に大きく左右される状況である。東京ディズニーランドなどは、待ち時間が長くてもワクワクできる仕掛けが随所に散りばめられ、来場者を飽きさせない工夫をされており、立山黒部アルペンルートなども、荒天時でも楽しめる観光コンテンツや混雑時に並んでいても退屈させない工夫・演出があれば、来訪者にまた来たい

と思ってもらえるのではないか。

については、地方の観光の魅力が最大限発揮できるよう、VRをはじめとしたDX活用を含め、新たなIT時代に対応した観光地づくりの支援策（cf. VRやDXへの補助金など）について支援されたい。

13. 北陸新幹線敦賀開業に伴う誘客キャンペーンの実施について（高岡）〈新規〉

2023年度末に北陸新幹線敦賀開業が予定をされている中で、JR各社がディスプレイネーションキャンペーンの実施を発表するなど、北陸新幹線沿線が再び注目を浴びるチャンスを迎えている。また、2025年の大阪万博の開催によって、信越エリアから北陸新幹線に乗車される旅行客も多くなると思われる。

については、富山県が観光客に選ばれる地域となるため、関西・中京方面への出向宣伝の強化やSNSの活用による効果的な誘客キャンペーンの実施に格別のご配慮をお願いしたい。

14. 観光による地域振興支援について（魚津）〈新規〉

魚津市では、平成23年に制定した魚津市観光振興条例に基づき、観光振興施策を総合的に推進することにより豊かで活力に満ちた観光のまち魚津の実現を目指してきたが、このたび令和4年度を初年度とする5年間の新たな「第3次観光振興計画」を策定し、様々な事業に取り組んで行くこととしており、地域においては多様な事業展開が予想されることから、観光による地域振興支援に格段のご配慮をお願いしたい。

15. 北陸新幹線延伸に伴う観光地への競争力強化支援について（黒部）

2024年春の北陸新幹線の敦賀延伸を控え、県内観光地と北陸新幹線沿線観光地間との競争力向上は急務となっている。金沢以遠には、加賀温泉や芦原温泉、東尋坊といった全国的にも高名な温泉や観光地が多くあること、東京から敦賀まで一気通貫となること、関東圏・関西圏からの利便性の向上などを考慮すれば、富山県は両圏域からの観光客にとって通過県にならないか危惧している。

県におかれては、県内各観光地において検討されている対応策への支援はもとより、県挙げての観光施策の強力な推進と拡充、長野県等の他地域との連携と観光客の融通策の検討など、更なる充実をお願いしたい。

16. 関電ルート一般開放に向けた受け入れ態勢の整備支援について（黒部）

2024年春の北陸新幹線敦賀延伸まで2年を切り、関電ルートの出入り口と

なる宇奈月温泉では、来年の「開湯 100 周年」事業と併せ、受入態勢の準備を進めているが、新幹線開業効果で増加していた宿泊客数も 3 年来のコロナ感染拡大による経済・観光不況で大きく減少し、宿泊業をはじめ地元観光関連業種には厳しい環境下で喘いでいる。

そうした中、関電ルート的一般開放は、地元自治体や住民をはじめ観光関連事業者すべてがこれに大きな期待をしており、その受入態勢の検討や整備促進について、県の支援を受けて黒部市を中心に黒部手交会議所をはじめ官民挙げて取り組んでいるところである。

県におかれては、県内観光の大きな目玉となる関電ルート一般開放に関する各種事業への更なるご支援について、宜しく願いたい。

基幹交通体系等の整備について

17. 日本海国土軸の形成に必要不可欠な北陸新幹線の早期大阪延伸について

(富山、高岡)

北陸新幹線は、首都圏、北陸圏および関西圏をつなぐ重要な交通網であり、国土強靱化の観点からは大規模災害時における東海道新幹線、リニア中央新幹線の代替補完機能を有し、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである。今般、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが政府提言案で“災害時の代替ルート確保”も効果として評価するなど、着工条件となる費用対効果の算定方式の見直しまで盛り込まれ、フル規格での「東京一大阪間」の全線開通により、その代替補完機能が十分発揮されるとともに、更に大きな経済効果が期待される。2015 年から大阪・京都・神戸・大津、そして富山・金沢・福井の 7 商工会議所が連携し、北陸新幹線の早期全線開業の実現に向け一致団結し、国へ強く働きかけてきた。

については、「金沢―敦賀間」の 2023 年度末の確実な開業を実現するとともに、敦賀開業を待たず、2023 年度当初に敦賀以西の工事を着工し、2030（令和 12）年度末頃までに、フル規格による大阪までの全線整備が実現されるよう国をはじめ関係機関に働きかけられたい。

18. 北陸新幹線新高岡駅への「かがやき」定期便停車と臨時便の継続・増便について（高岡）

北陸新幹線新高岡駅は、富山県西部地域はもちろん石川県能登地域、岐阜県飛騨地域の“飛越能の玄関口”であり、開業後も関係各市をはじめ、経済団体や各種団体が連携しながら首都圏及び関西圏への P R 活動、新高岡駅商品開発プロジェクトによる旅行商品の造成など、継続的に利用促進を図っている

ところである。

については、「かがやき」定期便の停車と「かがやき」臨時便の継続及び増便など、更なる利便性の向上について格別のご配慮をお願いしたい。

19. 高山本線の利便性の向上について（富山）

高山本線は、北陸新幹線経由による観光客が高山市などを訪れる際の二次交通としての利用価値が高まっているうえに、災害による北陸本線等の不通時に名古屋・大阪方面への代替路線となるなど、防災上の観点からも重要な路線である。

については、「特急ひだ号」の増便や北陸新幹線のダイヤに合わせた接続など、利便性向上を JR 東海・西日本をはじめ、高山本線強化促進同盟会などの関係機関や国へ働きかけられたい。

20. JR 城端線・氷見線の直通化・LRT 化への支援と利便性の向上について（高岡）

JR 城端線・氷見線は県西部地域における重要な公共交通手段であり、北陸新幹線とのアクセス路線としても大事な路線であり、現在、富山県と両線沿線 4 市（高岡・氷見・砺波・南砺）では、JR 西日本とともに城端線・氷見線の LRT 化について、直通化の可能性を含めた新しい交通体系の検討が進められている。

については、LRT 化による JR 城端線・氷見線の直通化のほか、あいの風とやま鉄道や万葉線、富山地方鉄道、加越能バスなどを含めた県内総合交通システムの構築と乗継等の利便性の向上に格別のご配慮をお願いしたい。

21. 「富山きときと空港」の利用促進について（富山）

「富山きときと空港」は、環日本海・アジア交流の拠点空港としての役割を果たす機能充実が一層求められており、インバウンド振興の観点からも航空路線の維持安定化は極めて重要であるが、全日空の富山-東京便については、北陸新幹線開通後、1 日 6 便から 4 便に、さらに先般 3 便に減便となった。

については、富山-東京便の 1 日 4 往復の確保及び周辺地区との連携を強化し、利用促進を図られたい。特に、当空港からのアクセスの良さが容易にイメージできるネーミングなどの工夫により、外国人観光客からニーズの高い飛騨・高山エリアや上越エリアからの利用促進を図られたい。

加えて、海外定期便の復活後、海外由来のコロナウイルス変異株等に対応するため、空港の検査体制を確立し、安心安全の確保を図られたい。

22. 幹線道路環境の整備促進について

(1) 富山—高山間の高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備促進（富山）

高規格幹線道路である「東海北陸自動車道」及び地域高規格道路である「富山高山連絡道路」は、共に、信頼性の高い道路ネットワークを形成し、防災上のライフラインとしても重要な道路である。

については、「東海北陸自動車道」の早期全線 4 車線化の実現ならびに、「富山高山連絡道路」の早期完成を引き続き国へ働きかけられたい。

(2) 災害からの早期復旧及び対策（富山）

令和 3 年初めの豪雪による交通網の寸断に起因した経済・社会活動の停滞を教訓とし、地球温暖化などが原因とみられる想定を遥かに上回る台風や豪雨、また、地震などの事態に備え、早期の復旧が可能となる危機管理体制を確立されたい。

(3) 国道 8 号入善・黒部バイパスの 4 車線化建設促進（魚津）

国道 8 号は日本海沿岸を縦貫する主要な基幹道路であり、魚津市の市民生活や産業経済等の振興に大きな役割を果たしているが、平成 26 年に暫定 2 車線で供用開始された入善黒部バイパスは、魚津市江口と入善町上野を直結し、地域の産業経済や交流の進展に大きく寄与しているもの、著しい交通量の増大による混雑や交通事故等の発生が懸念されている。

については、円滑な交通を進めるためにも、依然として暫定 2 車線のままとなっている入善黒部バイパスの 4 車線化の整備促進について、格段のご配慮をお願いしたい。

23. 富山県湾岸都市を結ぶ道路の建設促進について（射水）

(1) 一般県道姫野能町線（都市計画道路北島牧野作道線）の整備促進

この路線は、富山新港背後地と高岡市を直接結ぶ重要な道路であり、北陸新幹線新高岡駅や能越自動車道へのアクセスとして期待されている。

については、国際拠点港である伏木富山港の連絡強化のために早期完成を望むものであるが、第 2 期要望区間の中でも、差し当たり中曽根神社（南）交差点から中曽根地区の高岡市道までの完了区間の部分開通により、周辺の交通渋滞の緩和を図れるよう格別のご配慮をお願いしたい。

(2) 七美四方荒屋間の県道新設

七美四方荒屋間の県道建設は、射水市と隣接する富山市、高岡市を相互に結び、国際拠点港湾伏木富山港など広域的な交通拠点と周辺都市の主要拠

点を連絡する極めて重要な道路である。また、輸送効率の向上が図られることから産業経済の振興や射水市を東西に結ぶ一般国道 8 号などの交通渋滞解消による交通の円滑化など、その建設に大きな期待が寄せられている。

については、湾岸部の都市間連携をより強化にするため、射水市（七美）から富山市（荒屋）に向けての道路の新設に対し格別のご配慮をお願いしたい。

(3) 国道 415 号線に位置する中新湊商店街への大型バスの通行規制の解除

<新規>

新湊地区にある中新湊商店街は、国道 415 号線に位置し、国道 8 号線から射水市新湊地区を南北に結び、内川へ向かうルートとなっているが、約 300 m にわたるこの商店街には、路線バス以外の大型バス等が進入禁止となっており、内川周辺や市街地に訪れる県内外からの大型バスの運行会社から、う回路により食事場所や観光施設に行かなければならないとの苦情が寄せられている。

については、観光振興による地域活性化のためにも、大型観光バスが通行できるよう関係機関への働きかけに格別のご配慮をお願いしたい。

24. 日本海側拠点港伏木富山港の港湾機能の拡充及び整備促進について（射水）

① 富山新港の多目的国際ターミナルの整備

泊地の－14m増深とコンテナヤードの拡張について、引き続き働きかけられたい。

② 富山新港に寄港する旅客船の大型化への対応並びに旅客船ターミナル施設の設置について、特段のご配慮をお願いしたい。

25. 国内外との定期航路拡充と旅客船寄港誘致のためのポートセールス促進について（射水）

① 諸外国（東南アジア・韓国・中国・ロシア）との定期航路拡充促進

② 旅客船寄港の誘致促進

県や伏木富山港ポートセールス推進協議会等では、荷主企業や船会社に対し、港湾の利用促進に向けた各種の活動に取り組んでおられるが、引き続き、集荷体制の強化並びに定期航路の開拓・拡充について働きかけをお願いしたい。